

---

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

# 2019年度 事業報告

(2019年10月1日—2020年9月30日)

---



2020年12月23日



# はじめに —2019年度の事業に関する特記事項—

市民社会創造ファンド 理事長 山岡義典

2019年度（2019年10月～2020年9月）は、当ファンドが2002年に法人化して18年目の事業年度にあたる。また東日本大震災が発生して9年目を迎えた年で、これまでの助成プログラムが新展開するとともに終了する年でもあった。同時に、年度の後半は新型コロナウイルス感染症の拡大によって多くの課題が発生するとともに、すべてのプログラムの実施において様々な工夫が必要とされた時期でもあった。

以上を踏まえ、本年度事業の2つの特徴について、下記に整理しておこう。

## 1. 長期プログラムの更新や終了に伴う多数の助成関連事業を実施

### ・次期プログラムの企画開発調査

「ファイザープログラム」は当ファンド設立前の2000年に日本NPOセンターの協力によって開始したもので、これまで3回の更新を行ってきた。本年度は第4期の助成プログラムに向けて企画開発調査を行った。

「スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム」は2010年に開始し、5年毎に見直すこととして第3期の助成プログラムに向けた企画開発調査を行った。

これらの更新プログラムを受け、2020年度は新プログラムに基づく新規助成の公募を開始することになった。合わせて前期の旧プログラムによる継続助成も並走した。

### ・前期プログラムの総括報告（10年冊子）

「タケダ・ウェルビーイング・プログラム」は本年度で5年2期の助成を終了したことから、その10年冊子を寄付者である武田薬品工業株式会社において作成、編集には当ファンドが協力し、2019年12月開催の総括シンポジウムにおいて配布した。

「スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム」も次年度で10年目を迎えることから、10年冊子をファンドが受託編集することになり、本年度はその準備に着手した。

これらの10年冊子は、それぞれの助成対象の活動概要や助成プログラムの趣旨を広く関係者に知ってもらうことを目標に親しみやすい内容とし、Web上での公開も予定している。

### ・終了した東日本関連の助成プログラムや助成プロジェクトの評価

「住友商事 東日本再生フォローアップ・プログラム」は、2012年に始まった「東日本再生ユースチャレンジ・プログラム（活動・研究助成とインターンシップ奨励プログラムで構成）」の後継プログラムとして2017年に開始し、前身のプログラムでの助成先団体やインターン受入団体を対象に重点助成をして2019年度で終了した。終了して間もない時点であるが、その助成プログラムの意味を様々な関係者の視点を通して評価し、結果をWeb上に公開した。

「東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト」は、日本NPOセンターが設置した東日本現地NPO応援基金の〔特定助成〕として2013年に開始したもので、2019年9月をもって助成を終了した。当初からこの助成に協力してきたファンドの立場から、12月にはその助成後の影響について自己評価アンケートを行い、分析し、その結果をもとに第三者によるプログラム評価も行った。

助成に係る評価には、プロジェクト評価かプログラム評価か、助成直後のアウトプット評価か助成終了後一定の年数を経たアウトカム評価か、助成を受けた立場からの自己評価か助成を行った立場からの関係者評価か第三者の立場からの評価か、等々の多様な組み合わせがある。今後は、各助成の特徴を考慮しながら、それぞれの特徴を生かした評価の在り方を考え、方法論の確立や公開活用法について考えていきたい。

## 2. 新型コロナウイルス感染症への対応

本年度の前期が終わる直前、2月末から新型コロナウイルス感染症が日本でも蔓延した。感染症防止の観点から外出自粛が求められ、それに伴う社会課題が頻出し、その緊急対応も求められた。当ファンドではそのような新規プログラムには取り組んでいないが、既存の助成において可能な範囲の配慮に心がけた。主なものを記録しておこう。

### ・助成対象団体へのアンケートや計画変更への柔軟な対応

すべての助成プログラムで、助成中や助成決定の団体に助成主体からアンケート調査を実施し、抱えている困難の有無やその内容を確認し、助成計画の変更や延期に柔軟に対応してきた。助成内容により、殆ど何の問題もなく遂行できた団体もあれば、多くの事業をオンライン化した団体もあれば、主要事業を延期や休止に追いこまれた団体もある。

### ・オンライン化や中止に伴う助成関連事業への対応

選考委員会は殆どの助成プログラムでオンライン開催した。対面で開催する場合にも応募者のプレゼンをオンラインで行ったケースもある。委員会は開催せず、委員の書面評価をもとに事務局で応募者にヒアリングして選考した例もある。オンラインでは忌憚ない議論という点では難しさがあるものの、審議は十分にできたようである。贈呈式は全てのプログラムで中止、報告・交流会はオンライン化が多かった。報告内容は互いに理解できても、人間同士の出会いが生まれる交流の場を持てなかったのは残念だった。通常は現地訪問して行う選考ヒアリングや助成中の中間インタビューは、いずれもオンラインで行った。交通費と移動時間の節約にはなるが、現場感覚を養うという点では限界もあったであろう。

### ・時差出勤や在宅業務による効率化と非効率化

緊急事態宣言とともに勤務体制も変わった。時差出勤や在宅勤務に努めたが、業務内容によっては、便利で効率化した面と制約があって非効率化した面があったようだ。宣言解除とともに勤務体制は流動化してきたが、個々の業務の多様性から一定の基準ではいけないところもあり、スタッフそれぞれの判断で無理のないように業務を進めてきた。

以上の2点が本年度の事業推進にあたっての特記すべき点である。

前者は事前に予定されていたこととはいえ、過剰気味の特別業務を通常の助成業務と並行しながら遂行するには大変な工夫や苦労が必要であった。その分、新しく学んだことも多い。その中でのも後者の突然発生であり、臨機の対応を求められた。

戸惑いの多い年度であったとは思いますが、その戸惑いを実りある経験・体験として、今後の業務展開の貴重な力としていきたい。終わりの見えないウイズ・コロナ状況の中で、次の一步を着実に踏み出していければと願う。

# 運営に関する事項 (2019年10月1日-2020年9月30日)

## 1. 総会の開催

### ○2019年度通常総会(理事会と合同)

開催日： 2019年12月19日

- 議 題： ①2018年度事業報告および決算の承認  
②2019年度事業計画および予算の承認  
③理事・監事の選任

## 2. 理事会の開催

### ○第60回理事会(総会と合同)

開催日： 2019年12月19日

- 議 題： ①2018年度事業報告案および決算案の承認  
②2019年度事業計画案および予算案の承認  
③理事・監事候補の選出

### ○第61回理事会(総会終了後)

開催日： 2019年12月19日

- 議 題： ①理事長・副理事長の選出、他

### ○第62回理事会

開催日： 2020年6月30日

- 議 題： ①2019年度上期の事業経過および下期の事業予定に関する報告  
②2019年度上期の決算報告  
③事業および組織運営に関する意見交換

### ○第63回理事会

開催日： 2020年9月24日

- 議 題： ①2019年度事業経過および決算見込みの報告  
②2020年度暫定事業計画および暫定予算の承認

## 3. 会員および寄付の拡大

- ・ファンドの意義を積極的に広報し、会員の獲得をめざしたが着手できなかった。
- ・NPO支援組織の基盤強化事業の実施と充実に向け、個人、企業、財団等に呼びかけ、随時寄付や助成をお願いすることを計画したが実施できなかった。

## 4. 年次報告書の公開

- ・2018年度事業報告・決算報告を、通常総会承認後、Webサイトにおいて公開した。

## 5. 新型コロナ対応の就業体制

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、3月24日より原則在宅勤務とした(5月31日まで)。その後も各自の判断により時差出勤や在宅勤務を薦めた。

# 事業に関する事項 (2019年10月1日－2020年9月30日)

## I. 自主プログラム

\*各プログラムの年次表記は、統一的に助成を開始した暦年によって表記する。公募はその前年に行われることもあり、その場合は各プログラムによって表記が異なっていることもあるので、注意いただきたい。

### I-1 NPO 基盤強化プログラム

#### (1) NPO支援組織スタッフ強化助成

本助成は、民間のNPO支援組織による、全国または地域ブロック単位で実施する研修プログラムを対象とし、主催者には外部講師の謝金・交通費を、参加者（民間のNPO支援組織のスタッフに限定）には交通費の一部に助成するもの。なお、当ファンドの関係者が所属する組織が研修を行う場合は、ファンドが共催することにより分担金として支払う。

2月以降は新型コロナウイルス感染症の蔓延により多くの会議がオンライン化され、このプログラムによる助成申請は無かった。本年度の実績は以下のとおり。

No	研修名 (主催者)	開催日	①主催者 助成金	②参加者交通費 助成金	③共催者 分担金	計
1	NPO 支援力応援プログラム 2019 中堅者研修 (第1回) (日本NPOセンター)	2019年 10月2日	0円	1件・8,220円	0円	8,220円
2	BUSINESS to NPO World 2019 < 秋> - NPO 支援サービス展示会 (NPO サポートセンター)	2019年 11月15日	0円	8件・155,980円	0円	155,980円
3	NPO 支援力応援プログラム 2019 中堅者研修 (第2回) (日本NPOセンター)	2019年 12月11日	0円	2件・33,260円	0円	33,260円
合計			0円	11件・197,460円	0円	197,460円

#### (2) 市民ファンド推進プログラム

～市民ファンド／コミュニティ財団の組織基盤強化～

\*公益財団法人トヨタ財団の2014年度と2017年度のイニシアティブプログラムの助成を受けて、当ファンドが企画・運営するもの。

\*第1期：2015年4月～2018年3月 第2期：2018年4月～2021年3月（予定）

\* [助成事業] 応募受付期間：6月 助成期間：10月～翌年9月

\* [研修事業] 年3回研修を実施（10月、翌年4月、翌年10月）

### 1) [第2期] 2018年「助成事業」の実施とフォロー

本助成対象の4件について、助成終了後、19年10月末までに成果報告書を受け取り、各プロジェクトの成果と課題を確認した。また、10月16日に都内にて成果報告会を開催（19年助成の贈呈式、研修会を同日開催）し、市民ファンド、コミュニティ財団、助成財団、企業、行政など市民活動助成に関わる担当者、各プロジェクトの成果と課題を共有し、市民活動助成の質を高め合った。

### 2) [第2期] 2019年「助成事業」の実施とフォロー

19年9月の助成決定を踏まえ、本助成対象の5件について、10月16日に都内にて贈呈式を開催（18年助成の成果報告会、研修会を同時開催）した。助成開始後、助成対象団体のフォローを適宜行い、20年3月に中間インタビューを実施し、4月末までに中間報告書を受領して、各プロジェクトの進捗を確認する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、3月以降の活動は中断し、中間報告書の締切を6月末に延期した。その後も助成期間の延長を行っており、中間報告会、完了報告会の実施時期等については今後の状況を踏まえて検討することとした。

### 3) [第2期] 2018～2019年「研修事業」の検討と実施

市民ファンドやコミュニティ財団、助成財団や企業や行政など市民活動助成に関わる人材を対象に、「助成する力」を高めるための研修を年3回実施する計画であったが、19年10月16日に第3回を実施したのみであった。20年4月28日に第4回の実施を予定して企画を具体化した。が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

	研修テーマ	実施日	実施場所	参加人数
第3回	振り返る助成～市民活動のための評価とは？～	2019年10月16日	SHIBAURA HOUSE	43人
第4回	「出かけ・出会い・つながる助成～アウトリーチが拓く助成活動の豊かな可能性～」	2020年4月28日	中止	—

### 4) [第1期] 2016年助成の助成終了後2年目の評価の検討と実施

前年度に準じて、第1期2016年助成事業の助成先（助成件数：5件、助成総額：630万円、助成期間：2017年1月1日～12月31日まで）を対象に、助成終了後2年目の助成対象プロジェクトのアウトプットとアウトカム、助成プログラムに関する評価について、実施時期等の検討を行い、20年10月～21年3月に実施予定とした。

## I-2 特定目的プログラム

### (1) タケダ・ウェルビーイング・プログラム

～長期療養の子どもたちに“生きる力”を～

\*武田薬品工業株式会社の年度毎の寄付により当ファンドが自主的に行うもの。

\*計画型（公募はしない） \*助成期間：プロジェクトごとに設定

#### 1) [第2期] 2018年助成のフォロー

18年10月から1年以内に助成を開始した助成対象（継続3年目：2件、継続2年目：2件、新規助成：1件）について、中間報告書及び中間インタビューをはじめとしたフォローを適宜行い、助成が終了したプロジェクトより順次、完了報告書を受領し、結果と成果を確認し公表した。但し、新型コロナウイルス感染症の影響があった団体には、期間延長や計画変更などにより柔軟に対応を行った。また、2018年事業報告書を作成し、2019年12月に武田薬品工業株式会社に報告した。

#### 2) [第1期・第2期] 総括シンポジウムの実施及び冊子作成

18年助成が第2期5年目の節目に当たることから、第1期と第2期を合わせた10年の総括シンポジウムを武田薬品工業株式会社 東京グローバル本社にて2019年12月12日に開催した。また、第1期と同様、第2期の冊子を作成し、同シンポジウムで配布した。

#### 3) 第3期展開に向けた企画・提案

21年4月以降の第3期の助成プログラム展開について、同社と相談しながら企画提案を行う準備をすすめた。

### (2) ハマダ基金プログラム

～生活上の困難をもつ人々の救援～

\*個人の一括した寄付（通称ハマダ基金）にもとづいて当ファンドが自主的に行うもの。

\*計画型 \*助成期間：プロジェクトごとに設定

#### 1) 2020年助成の検討と実施

東京シューレが行う「フリースクール貧困対策・奨学プロジェクト」について、2016年4月に3年計画で600万円の助成が決定したが、1年目（2016年4月～2017年3月）に170万円の助成を行った後、他の財源も得られたため2年目以降の助成を見送っていた。

その後、他の財源が縮小し奨学生も増加したため、2019年11月に助成金使用を再開することとし、2年目の助成として以下のとおり決定した。

助成終了後、2020年4月末までに完了報告書を受領する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため6月末に延期し、7月13日に受領した。

団体名	プロジェクト名	助成期間	助成金額
特定非営利活動法人 東京シューレ	フリースクール貧困対策・奨学プロジェクト (2年目)	2019年11月 ～2020年3月	100 万円



## II. 協力プログラム

\*各プログラムの年次表記は、統一的に助成を開始した暦年によって表記する。公募はその前年に行われることもあり、その場合は各プログラムによって表記が異なっていることもあるので、注意いただきたい。

### (1) ファイザープログラム

～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援～

\*ファイザー株式会社の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

\*応募受付時期：6月      \*助成期間：1月～12月

#### 1) 2019年助成のフォロー

19年1月に助成を開始した本助成対象の15件（新規：7件、継続：8件）について、ファイザー株式会社と継続してフォローを行い、助成終了後の20年1月末までに完了報告書を受領し、各プロジェクトの成果と課題を確認した。

#### 2) 2020年助成の実施とフォロー

20年助成の公募・選考は前年に準じて行い、19年12月に以下のとおり助成を決定した。

- ① 応募総数   ： 140件（新規：129件、継続：11件）
- ② 助成件数   ： 15件（新規：8件、継続：7件）
- ③ 助成総額   ： 2,764万円（新規：1,481万円、継続：1,283万円）
- ④ 助成期間   ： 2020年1月1日～12月31日（1年間）

選考体制は以下のとおり。（◎は選考委員長）

<新規助成>

- ◎西村 ユミ    首都大学東京 健康福祉学部／人間健康科学研究科 教授
- 青木 聖久    日本福祉大学 福祉経営学部 教授
- 井ノ上美津恵 認定特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター 代表理事
- 熊谷 紀良    社会福祉法人東京都社会福祉協議会  
東京ボランティア・市民活動センター 統括主任
- 滝脇 憲      特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 常務理事／  
特定非営利活動法人すまい・まちづくり支援機構 理事

<継続助成>

- ◎西村 ユミ    首都大学東京 健康福祉学部／人間健康科学研究科 教授
- 青木 聖久    日本福祉大学 福祉経営学部 教授
- 井ノ上美津恵 認定特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター 代表理事
- 熊谷 紀良    社会福祉法人東京都社会福祉協議会  
東京ボランティア・市民活動センター 統括主任
- 滝脇 憲      特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 常務理事／  
特定非営利活動法人すまい・まちづくり支援機構 理事

助成開始後は、ファイザー株式会社と連携してフォローを適宜行い、20年7月に中間インタビューを実施し、7月末までに中間報告書を受領して、プロジェクトの進捗を確認

した。その後、助成終了まで引き続きフォローを行うと共に、新型コロナウイルス感染症の影響があった団体は計画変更や期間延長など柔軟に対応した。

### 3) 2021年助成の検討と実施

現行テーマによる助成は継続助成のみの実施となる。継続助成の募集・選考は前年に準じて行い、20年6月下旬に告知を行い、8月末に募集を締め切った。現在、選考委員による書類審査中で、9月下旬と10月上旬の2回、応募団体によるオンライン・プレゼンテーションを伴う選考委員会を開催し、助成を決定する。

### 4) 新規プログラムの企画開発と実施

中堅世代にテーマを絞った現行プログラムに代わる新しいテーマ設定を行い、患者団体や障がい者団体等の当事者団体の応募・助成を促進するような第4期のプログラムの企画開発を行った。そのための調査を19年12月から実施し、助成の内容や仕組み、選考体制等を検討し、応募書類を作成した。20年5月に新規助成の公募を開始し、6月中旬に応募を締め切った。7月に予備選考、8月～9月に本選考を行い、9月下旬に委員長決裁会合にて助成を決定した。

	公募開始：2020年～（助成開始：2021年～）
	心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援
第4期	<p>助成対象となるプロジェクトは、あらゆる世代の心身のケアに関する課題について、市民団体や患者団体・障がい者団体が行う市民活動および市民研究。</p> <p>具体的には、下記の3点を重点課題として助成。また市民研究への取り組みを期待。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当事者が主体となって、市民や専門家と協力して進める取り組み</li> <li>2. 関係する団体等と連携し、ネットワークを強化し広げる取り組み</li> <li>3. 現場の視点から新たな課題を発掘し、その解決を目指す取り組み</li> </ol> <p>以上の重点課題に限らず、新たな発想による独創的で試行性の強い取り組みは助成対象とする。</p>

## (2) 中央ろうきん助成プログラム

～個性が輝く“ひと・まち・くらし”づくり～

\*中央労働金庫 社会貢献基金の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

\*応募受付時期：1月      \*助成期間：6月～翌年5月

### 1) 2019年助成のフォロー

本助成対象の11件（スタート助成3年目：7件、ステップアップ助成：4件）について、中央労働金庫と連携してプロジェクトのフォローを行い、19年12月20日までに中間報告書を、20年6月末までに完了報告書を受領した。但し、新型コロナウイルス感染症の影響があった団体については、期間延長や計画変更などで柔軟に対応を行い、また完了の見通しのたたない事業費目については、完了報告書に「支出見込み」として記載し、事業実施後に、簡易レポートの提出を受けることにした。

スタート助成3年目の団体については、19年12月20日に中央労働金庫が開催するフォローアップ・ミーティングの企画・運営に協力し、プロジェクトの進捗を確認すると共に、ステップアップ助成に向けたワークショップを行った。

## 2) 2020 年助成の検討と実施

継続助成（ステップアップ助成）のみ実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月20日の選考委員会が中止となった。そのため急遽、選考方法を事務局によるWEBヒアリングに変更した。ヒアリング内容に基づいて選考委員が評価、及び選考委員長が最終判断を行い、20年5月末に、以下のとおり助成を決定した。

- ① 応募総数 : 4 件
- ② 助成件数・助成総額 : 2 件・170 万円
- ③ 助成期間 : 2020 年 6 月 1 日～2021 年 5 月 31 日（1 年間）

助成開始後は中央労働金庫と連携してフォローを行っている。

### <新規プログラム>

## (3) 中央ろうきん助成制度“カナエルチカラ”

～生きるたのしみ、働くよろこび～

\*中央労働金庫の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

\*応募受付時期：10月 \*助成期間：4月～翌年3月

### 1) 2020 年助成の実施とフォロー

19年に実施した中央労働金庫との企画開発調査を経て、「誰もが生きるたのしみと、働くよろこびを享受できる地域社会の創造」を趣旨とする新しい助成プログラムを開始した。初年度となる本年は、19年9月に新規助成の公募を開始し、10月末に応募を受け付け、11月に関東1都7県の委員による都県選考、20年1月に本選考を実施し、3月に以下のとおり助成を決定した。

- ① 応募総数 : 71 件
- ② 助成件数 : 17 件
- ③ 助成総額 : 787 万円
- ④ 助成期間 : 2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日（1 年間）

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）

- ◎横田 能洋 認定特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事
- 小林 直哉 労働者福祉東部ブロック協議会 会長
- 眞保 智子 法政大学 現代福祉学部 大学院人間社会研究科 教授
- 治田 友香 関内イノベーションイニシアティブ株式会社 代表取締役社長
- 藤田 孝典 特定非営利活動法人 ほっとプラス 代表理事
- 有竹 丈司 中央労働金庫 総合企画部（CSR）担当部長

なお、助成開始後の4月に中央労働金庫より、助成対象団体に対して、新型コロナウイルス感染症による助成対象事業への影響とその内容についてアンケートを行った。その結果を受けて、計画変更を柔軟に対応している。

## 2) 2021 年助成の検討と実施

前年の実施を踏まえ、中央労働金庫と運営方法等について協議し、また新たに継続助成を開始するため、選考の仕組みや応募用紙の検討を行った。昨年と同様に公募、選考を行うこととし、20 年 9 月に新規助成の公募および継続助成の募集を開始した。

---

### (4) Panasonic NPOサポート ファンド 子ども分野

～客観的な視点を取り入れた組織基盤の強化～

---

\*パナソニック株式会社の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

\*応募受付時期：7 月 \*助成期間：1 月～12 月

#### 1) 2019 年助成のフォロー

19 年 1 月に助成を開始した本助成対象の 5 件（継続 2 年目：3 件、継続 3 年目：2 件）について、パナソニック株式会社と連携して引き続きフォローを行った。助成終了後、20 年 1 月末までに成果報告書を受領し、2 月 18 日に都内にて成果報告会（子ども、環境、アフリカの 3 分野合同）を開催して、組織基盤強化事業の成果と課題を確認した。

#### 2) 2020 年助成の実施とフォロー

本プログラムの最終年となる 20 年助成は、19 年 11 月まで継続助成の選考を行い、12 月に以下のとおり助成を決定した。

- ① 応募総数 : 6 件（継続助成 2 年目：1 件、同 3 年目：5 件）
- ② 助成件数 : 3 件（継続助成 2 年目：0 件、同 3 年目：3 件）
- ③ 助成総額 : 350 万円
- ④ 助成期間 : 2020 年 1 月 1 日～12 月 31 日（1 年間）

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）。

- ◎森本 真也子 特定非営利活動法人子どもと文化全国フォーラム 代表理事  
特定非営利活動法人子ども文化地域コーディネーター協会 専務理事
- 関 尚士 公益社団法人シャンティ国際ボランティア会 地球市民事業課 課長
- 中村 国生 特定非営利活動法人東京シューレ 事務局長
- 林 大介 子どもの権利条約ネットワーク 事務局長  
首都大学東京 特任准教授
- 乾 とし子 パナソニック株式会社ブランドコミュニケーション本部  
CSR・社会文化部 CSR・企画推進課 課長

なお、助成開始後はパナソニック株式会社と連携して助成対象団体のフォローを行っているが、新型コロナウイルス感染症が拡大したため、緊急事態宣言が解除された 5 月にアンケート調査を実施し、助成事業や団体の活動や基盤への影響を把握した。また、7 月には中間インタビューをオンラインで実施し、7 月末までに中間報告書を受領して、助成事業の進捗を確認した。その後、助成終了まで継続してフォローを行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた団体については、計画変更や期間延長などの柔軟な対応を行う。

### 3) 第3期(2011年～2020年助成)総括への協力

本プログラムは20年助成をもって終了するため、パナソニック株式会社では第3期の総括に取り組んでおり、当ファンドは実施に協力した。

#### <新規プログラム>

### (5) Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs (国内助成)

～「貧困の解消」に向けて取り組むNPOの組織基盤の強化～

\*パナソニック株式会社の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

\*応募受付時期：7月～8月      \*助成期間：1月～12月

#### 1) 2019年助成のフォロー

19年1月に助成を開始した本助成対象の8件(組織診断コース1年目：6件、組織基盤強化コース1年目：2件)について、パナソニック株式会社と連携してフォローを行い、組織診断コースは19年9月末までに、組織基盤強化コースは20年1月末までにそれぞれ成果報告書を受領し、各助成事業の成果と課題を確認した。2月27日に開催を予定していた成果報告会は、新型コロナウイルス感染症拡大のため一旦中止となったが、緊急事態宣言の解除後、7月22日にオンラインにて開催し、各団体の成果と課題を共有した。

#### 2) 2020年助成の実施とフォロー

20年助成は前年に準じて公募・選考を行い、19年12月に以下のとおり助成を決定した。

① 応募総数：34件(新規助成：26件、継続助成：8件)

	新規助成	継続助成	合計
組織診断コース	16件	6件	22件
組織基盤強化コース	10件	2件	12件
合計	26件	8件	34件

② 助成件数：12件(新規助成：8件、継続助成：4件)

	新規助成	継続助成	合計
組織診断コース	7件	3件	10件
組織基盤強化コース	1件	1件	2件
合計	8件	4件	12件

③ 助成総額：1,350万円(新規助成：750万円、継続助成：600万円)

	新規助成	継続助成	合計
組織診断コース	665万円	460万円	1,125万円
組織基盤強化コース	85万円	140万円	225万円
合計	750万円	600万円	1,350万円

④ 助成期間：2020年1月1日～8月31日(組織診断からはじめるコース)

2020年1月1日～12月31日(組織基盤強化からはじめるコース)

選考体制は以下のとおり(◎は選考委員長)。

◎宮本 みち子 放送大学 客員教授・名誉教授、千葉大学 名誉教授

小河 光治 公益財団法人あすのば 代表理事

奥田 知志 特定非営利活動法人抱僕 理事長  
谷口 仁史 特定非営利活動法人 NPO スチューデント・サポート・フェイス 代表理事  
吉中 季子 神奈川県立保健福祉大学 准教授  
福田 里香 パナソニック株式会社ブランドコミュニケーション本部  
CSR・社会文化部 部長

20年1月に助成を開始した本助成対象の12件（組織診断コース1年目：7件、同2年目：3件、組織基盤強化コース1年目：1件、同2年目：1件）について、パナソニック株式会社と連携してフォローを行っていたが、新型コロナウイルス感染症が拡大したため、緊急事態宣言が解除された5月にアンケート調査を実施し、助成事業や団体の活動や基盤への影響を把握した。

組織診断コースは6月に中間インタビューをオンラインで実施し、7月末までに中間報告書を受領して事業の進捗を確認した。また、8月末で助成が終了したため、9月末までに組織診断結果報告書と成果報告書を受領し、事業の成果と課題を確認した。

組織基盤強化コースは7月に中間インタビューをオンラインで実施し、7月末までに中間報告書を受領して事業の進捗を確認した。その後、助成終了まで継続してフォローを行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた団体については、計画変更や期間延長など柔軟な対応を行ってきた。

### 3) 2021年助成の検討と実施

21年助成の運営方法等について、前年の実施を踏まえ、パナソニック株式会社と検討を行った。公募・選考は前年に準じて行ない、新規助成は20年4月に公募を開始し、7月末に締め切り、8月に予備選考、9月に本選考を行っている。今後、10月に選考ヒアリングをオンラインで行い、10月下旬の委員長決裁会合にて助成を決定する。継続助成は7月に募集を開始し、8月末に締め切り、9月に本選考を行っている。今後、10月下旬の委員長決裁会合にて助成を決定する。

---

---

## (6) スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム

～コミュニティスポーツによる健やかなひとづくりと社会づくりに向けて～

---

\*公益財団法人住友生命健康財団の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

第Ⅰ期は2010年～2015年。第Ⅱ期は2016年より開始。第Ⅲ期は2021年より開始予定。

\*応募受付時期：9月 \*助成期間：4月～翌年3月

### 1) 第2期プログラム 2019年助成のフォロー

本助成対象の38件（第1種助成：新規・19件、継続・14件、第2種助成：新規・4件、継続1件）について、19年10月末日までに中間報告書を受領し、各プロジェクトの進捗を確認した。第2種助成については、10月に中間インタビューを実施した。その後、引き続き住友生命健康財団と連携してフォローを行い、助成終了後、20年4月末日までに完了報告書を受領し、各プロジェクトの成果を確認した。

## 2) 第2期プログラム 2020年助成の実施とフォロー

20年2月に以下のとおり助成を決定した。

① 応募総数 : 157件

		計①	計②	合計
第1種	新規	115件	140件	157件
	継続	25件		
第2種	新規	13件	17件	
	継続	4件		

② 助成件数 : 28件

		一般課題	特定課題	計①	計②	合計
第1種	新規	9件	6件	15件	22件	28件
	継続	4件	3件	7件		
第2種	新規	3件	1件	4件	6件	
	継続	0件	2件	2件		

③ 助成総額 : 2,118万円

		計①	計②	合計
第1種	新規	726万円	1,074万円	2,118万円
	継続	348万円		
第2種	新規	645万円	1,044万円	
	継続	399万円		

④ 助成期間 : 2020年4月1日～2021年3月31日(1年間)

選考体制は以下のとおり。(◎は選考委員長)

◎中野泰三郎 公益財団法人日本バレーボール協会 元会長

長田渚左 ノンフィクション作家、スポーツネットワークジャパン 理事長

大浜あつ子 特定非営利活動法人スマイルクラブ 理事長

金田安正 アクティブライフスポーツ教室 代表

松尾哲矢 立教大学コミュニティ福祉学部 スポーツウエルネス学科 教授

新田英理子 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク 事務局長

松井和博 住友生命健康財団 常務理事

なお、20年4月に住友生命健康財団より助成対象団体に対して電子メールにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている場合は、計画変更を柔軟に行う旨を伝えた。また、20年4月に予定していた表彰式は中止し、その代わりとして10月に中間報告交流会を開催する予定で検討したが、集合型のイベント実施は難しいと判断し実施は見送った。

## 3) 第2期プログラム 2021年助成の検討

第2期プログラムは21年で終了するため、本助成は継続助成のみの実施となり、その運営方法や選考体制等について住友生命健康財団と共に見直し・検討を行った。

## 4) 第3期プログラムの開発と運営

第3期プログラムの21年助成の開始に向けて、20年1月から6月まで企画開発調査を行った。第3期プログラムでは、コミュニティスポーツの文化が醸成されることを趣旨とし、応募種別に「チャレンジコース」と「アドバンスコース」を設けた。なお「アドバンスコース」は2年一括の助成としている。8月に新規募集を開始し、9月に募集を締め切った。10月に予備選考、12月に本選考を行い、21年3月に助成を決定する。

	公募開始：2020年～（助成開始：2021年～）
	～コミュニティスポーツによる健やかな暮らしと文化の醸成～
第3期	コミュニティスポーツを「地域において様々な人々が、楽しみながら参加・交流し、スポーツを通じて一人ひとりの健やかな暮らしの実現をめざす取り組み」と捉えスポーツを楽しむ文化が地域に根付き、社会の新しい価値を創り出すような取り組みを応援。 助成対象プロジェクトを、「一般」と社会参加に困難を抱える人と共に楽しめる「特定」に設定。助成種別を、プロジェクトの段階に沿った形で「チャレンジコース」（単年度・50万円）、「アドバンスコース」（2年間・300万円）とした。

### 5) コミュニティスポーツに関する情報発信

コミュニティスポーツの取り組み事例とその意義を社会に発信するため、20年3月末に継続助成が終了した15団体を対象に、7月より現地取材を進めているが、今回は新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問ではなくオンラインで実施している。

### 6) 10年記念冊子の作成

プログラム開始10年の軌跡をまとめた冊子を作成するため、19年10月から企画検討を行い、20年7月から取材と編集作業を進めている。21年5月に発行する予定。

## (7) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

### (7)－1 [一般助成] ～被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化～

\*認定特定非営利活動法人日本NPOセンターが11年3月18日に設置した「東日本大震災現地NPO応援基金（一般助成）」について、当ファンドが企画・運営に協力するもの。

第1期：2011年3月～12月、第2期：2012年1月～2015年9月、第3期：2016年10月～

\*応募受付期間：7月 \*助成期間：10月～翌年9月

#### 1) 第3期・第3回（2018年）助成のフォロー

18年10月に助成を開始した本助成対象の4件について、助成終了後の19年10月末までに完了報告書を受領し、助成事業の成果と課題を確認した。

#### 2) 第3期・第4回（2019年）助成の実施とフォロー

19年10月に助成を開始した本助成対象の6件について、日本NPOセンターとフォローを行い、20年1月にフォローアップインタビューを実施し、4月末までに中間報告書を受領して助成事業の進捗を確認した。その後、助成終了まで継続してフォローを行い、新型コロナウイルス感染症の影響があった団体については、計画変更や期間延長などの対応に協力している。

#### 3) 第3期・第5回（2020年）助成の検討と実施

第4回助成の実施を踏まえ、本助成の運営方法等について日本NPOセンターと検討や見直しを行った。募集・選考は前年に準じて行ない、20年5月に募集を開始し、7月上旬に締め切った。7月～8月に事務局による審査と審査を通過した団体の企画提案書の具体化に伴走し、9月上旬に本審査会を開催して、以下のとおり助成を決定した。



- ① エントリー数 : 27 件
- ② 助成件数 : 7 件 (助成事務局によるフォローアップ事業 1 件を含む)
- ③ 助成総額 : 1,488 万円 (助成事務局によるフォローアップ事業費を含む)
- ④ 助成期間 : 2020 年 10 月 1 日～2021 年 9 月 30 日 (1 年間)

選考体制は以下のとおり (◎は座長)

- ◎萩原 なつ子 認定特定非営利活動法人日本 NPO センター 代表理事
- 栗田 暢之 認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
- 山岡 義典 特定非営利活動法人市民社会創造ファンド 理事長

## (7)–2 [特定助成] 大和証券フェニックスジャパン・プログラム

～被災者の生活再建に取り組むNPOの人材育成～

\*認定特定非営利活動法人日本 NPO センターが 12 年 10 月から助成を開始した、大和証券株式会社からの寄付による特定助成「大和証券フェニックスジャパン・プログラム」について、当ファンドが企画・運営に協力するもの。

\*応募受付時期：4～5 月 \*助成期間：10 月～翌年 9 月

### 1) 2019 年助成のフォロー

本助成対象の 7 件 (新規：5 件、継続 2 件) について、助成対象団体が一堂に会する合同研修会(19 年 10 月 18 日)をはじめとして、日本 NPO センターが行うフォローのサポートを行った。なお、5 月に予定していた合同研修会の 2 回目は、新型コロナウイルス感染症の影響により延期されたが、7 月 10 日に中間報告会としてオンラインで実施した。

### 2) 2020 年助成の検討と実施

前年の実施を踏まえて、運営方法等について日本 NPO センターと検討を行った。20 年助成は継続助成のみを実施し、20 年 5 月に募集を開始した。8 月 19 日に選考委員会を実施し、オンラインで応募者のプレゼンテーションを行ったが、1 件が継続審議となり最終決定は 9 月に持ち越された。審議の結果、持ち越しとなった 1 件を含み以下のとおり助成を決定した。

- ① 応募総数 : 4 件
- ② 助成件数 : 4 件
- ③ 助成総額 : 1,400 万円
- ④ 助成期間 : 2019 年 10 月 1 日～2020 年 9 月 30 日 (1 年間)

選考体制は以下のとおり (◎は選考委員長)。

- ◎須田 木綿子 東洋大学 社会学部 社会福祉学科 教授
- 鹿住 貴之 認定特定非営利活動法人 JUON NETWORK 事務局長
- 佐久間裕章 特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事
- 手塚 明美 特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進連絡会 理事・事務局長
- 川那部留理子 株式会社大和証券グループ本社経営企画部 SDGs 推進室 SDGs 推進室長
- 吉田 建治 認定特定非営利活動法人日本 NPO センター 事務局長

---

### (7)–3 「特定助成」東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト

#### ～ひとり一人の想いを育むコミュニティづくり支援～

本プログラムは 19 年 9 月の完了報告会をもって終了した。日本 NPO センターに協力して 13 年より開始した本プログラム（第 1 期第 1 回～第 12 回、第 2 期第 1 回～第 4 回）の評価事業の企画と検討を進め、当ファンドが協力して 19 年 12 月より評価事業に着手した。20 年 1 月～2 月に全助成対象団体に対して自己評価アンケートを実施し、2 月～3 月に助成事務局による助成対象団体へのヒアリング調査を実施した。新型コロナウイルスの影響により事業が一時中断したが、7 月に第三者による助成対象団体へのインタビュー調査を実施し、調査結果のとりまとめと報告書を執筆中である。

---

### (8) 住友商事 東日本再生フォローアップ・プログラム

#### ～現地の NPO/大学等の活躍を通じたさらなる復興支援～

---

\*住友商事株式会社の実施する助成事業に当ファンドが協力して行うもの。2012～2016 年に実施した「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」の後継プログラムとして、17 年 9 月より実施している。

\*計画型 \*助成期間：プロジェクトごとに設定（最長 2 年一括の助成も可）

#### 1) 2017、2018、2019 年助成のフォロー

本助成対象の 19 件（17 年助成：3 件、18 年助成：10 件、19 年助成：6 件）について、住友商事株式会社および岩手・宮城・福島の各県の現地協力団体と連携してフォローを行い、助成開始後 6 ヶ月ごとに中間報告書を、助成期間終了後 1 ヶ月以内に完了報告書を受領した。また中間報告書を受領するタイミングで、三者（住友商事株式会社、現地協力団体、市民社会創造ファンド）による現地訪問インタビューを実施した。

#### 2) 助成対象団体成果報告会の実施（中止）

助成対象団体の成果報告会（シンポジウム形式）を 20 年 3 月 5 日に住友商事株式会社東京本社にて開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

#### 3) プログラム評価の検討・実施

プログラム評価について、住友商事と協議しながら 20 年 6 月から開始し、9 月末までに完了した。なお評価結果については WEB にて 10 月に公表予定。

## (新規プログラム)

### (9) 東急子ども応援プログラム

\* 東急株式会社の実施する助成事業に当ファンドが協力して行うもの。2020年に開始。

\* 応募受付期間：2月 \* 助成期間：7月～翌年6月

\* 地域限定公募

#### 1) 2020年助成の検討と実施

この助成プログラムは、前年度からの企画開発調査によって実現したもので、すべての子どもが安心・安全で心豊かに暮らせる生活環境づくりを応援するものとして、地域限定公募（東急線沿線市区内対象）により開始した。

プログラム名	東急子ども応援プログラム
対象となる活動	子どもを取り巻く社会課題の解決を目指し、安全・安心で心豊かな生活環境をつくる活動
助成期間	1年間（継続助成あり）
助成額	1件あたり50～100万円
活動対象地域	東急線沿線市区内（東京都、神奈川県内）

20年助成は第1回助成として、19年12月に公募を開始し、20年3月2日に締め切った。事務局による事前応募確認と選考委員による事前選考を経て、5月28日のオンライン選考委員会にて以下のとおり助成を決定した。

- ① 応募件数 : 146件
- ② 助成件数 : 10件
- ③ 助成総額 : 844万円
- ④ 助成期間 : ① 2020年7月1日～2021年6月30日（4件）  
② 2020年8月1日～2021年7月31日（2件）  
③ 2020年9月1日～2021年8月31日（3件）

（新型コロナウイルス感染症への対応により団体の希望により開始時期の延期を認めた）

選考体制は以下の通り（◎は選考委員長）

- ◎木下 勇 大妻女子大学教授／千葉大学名誉教授・グランドフェロー
- 岩田 美香 法政大学 現代福祉学部 教授
- 桑子 敏雄 一般社団法人コンセンサス・コーディネーターズ代表理事  
／東京工業大学 名誉教授
- 原 美紀 認定特定非営利活動法人びーのびーの 副理事長・事務局長
- 山成 敏彰 東急株式会社 社長室 サステナビリティ推進グループ 統括部長

なお、決定後の助成プロジェクトについても、柔軟に計画変更に対応することとし、助成開始時には状況確認のためのアンケートを実施し、それらを踏まえた個別のスタートアップ・ミーティングをオンラインで行った。7月に予定していた贈呈式は中止となった。

#### 2) 2021年助成の検討

20年4月より第2回助成の企画更新についての検討を始めた。

---

## (10) 新規の助成プログラムの企画開発と相談対応

---

企業や財団等の問い合わせや相談に応じ、あるいは状況に応じて働きかけ、新たな助成プログラムの企画開発およびその運営に取り組む予定であったが、具体的な取り組みはできていない。

前年度から引き継いだ首都圏の私鉄企業からの相談については、19年10月の調査終了と実施の決定を受けて、前項(9)の「東急子ども応援プログラム」として実現した。

20年5月には、東京都内の金融機関から新規寄付プログラムについての相談を受け、新型コロナウイルス対応 NPO 寄付プログラムの審査に協力した。

## III. その他

---

### 1. Webによる公開

---

Webサイト (<http://www.civilfund.org>) については、内容の更新等、必要なメンテナンスを適宜行い、個人情報の保護に留意しつつ、積極的に市民社会創造ファンドの諸活動を公開していく。

---

### 2. ファンドの事業と組織の将来像に関する検討

---

2017年度に実施した将来像の検討を受け、最近の状況等を踏まえて更に具体化する予定であったが実施できなかった。

---

#### 2019年度のスタッフ体制(2020年9月30日現在)

事務局長／チーフ・プログラムオフィサー	神山 邦子
事務局次長／シニア・プログラムオフィサー	坂本 憲治
シニア・プログラムオフィサー	霜田 美奈
プログラムオフィサー	山田 絵美

以上